

<海外情勢>

## 朝鮮半島危機は去っていない！

——アジア全域に火薬が満ちている——

北海道上空をかすめて襟裳岬のはるか沖合に北朝鮮ミサイルが落下！

8月29日早朝、日本全土に緊張と怒りが交差するなか、政府は手も足も出ず、国民大衆は対処法に関して思考を停止させている。少なくとも自分たちの生命財産を守ろうとする気概を持たぬ限り、これから先の激変には耐えられない——

### 北朝鮮ミサイル火星12号は、また飛来する！

8月10日、北朝鮮の国営メディアが衝撃の発表を行った。主な内容は以下の通りである。

- ・ 中距離ミサイル火星12号の4発同時発射を検討している
- ・ ミサイルは日本の島根県、広島県、高知県上空を通過する
- ・ 3356.7kmの距離を1065秒間（18分弱）飛行する
- ・ グアム島周辺30km～40kmの海域に落下する
- ・ 計画は8月中旬までに準備完了し、金正恩委員長の命令を待つ

というものだった。

これに対し米国は猛反発。「北朝鮮がグアムにミサイルを発射すれば戦争が始まる」（マティス国防長官）と警告。直後にトランプ大統領もツイッターで、もしグアム海域にミサイルを打ち込んだら「軍事報復も辞さない」ことを強調した。

その後8月14日に金正恩は「米国の様子をもう少し見守る」と発表、衝突回避を模索する考えを明らかにした。これに対しトランプは「金正恩は非常に賢く、非常に筋の通った選択をした。別の選択をすれば、破滅的で容認できない事態になっただろう」と述べた。

ここで問題は「北朝鮮はグアム海域に向けて4発の中距離弾道ミサイルを用意した」という分析が可能なことである。8月29日に中距離弾道ミサイル火星12号1発を打ち上げたが、まだ3発が打ち上げ準備段階にある可能性が高い。

事実、ミサイルを発射した翌30日、北朝鮮国営メディアは金正恩委員長の言葉として、「太平洋に向けた弾道ミサイル発射を今後も続ける」方針を表明している。ミサイルの日本列島越えは、今後常態化する可能性すらあるのだ。

## グアムに打ち込む計画は初めからなかった

8月29日早朝の火星12号ミサイル打ち上げについて北朝鮮は、「米韓合同軍事訓練への対抗措置」「グアム島米軍を牽制する」とその意義を語っているが、同時に「(107年前の)日韓併合条約公布の日に日本人を驚愕させる大胆な作戦計画を立てた」とも主張している。ところが、この発表時に北朝鮮戦略司令部にあった画面にわずかに映し出されたグアム米軍基地の航空写真は6年前のものなのだ。

これは何を意味するのか。北朝鮮の能力が劣っているから6年前の写真しかなかった、などというバカげた推理は論外。北朝鮮は以前から保有している最新映像をかすかに見せて、自分たちが絶えず最新情報を入手していることをちらつかせてきている。また、戦略司令部の映像を世界中の情報機関が解析することなど100%承知のはずだ。

「グアム海域にミサイルを打ち込む」と脅しながら、6年前の基地航空写真を見せることで、「実際は打込みません」と米側を安心させていたとも受け取れる。

## 8月29日の火星12号は失敗だった

8月29日早朝の、北海道越え襟裳岬1180キロ海域に落下したミサイルだが、翌日(8月30日)に北朝鮮はミサイル発射映像(動画)と同時に、発射実験を視察した金正恩委員長が大喜びしている写真(静止画像)を6点公開している。金正恩はぜんたいとして、喜色満面、破顔一笑、とにかく大喜びしている雰囲気を感じ取れる。だが、それは6枚中の5枚であって、1枚は緊張しているような、不機嫌のような、微妙な写真のように感じる。

よく見ると、ミサイル発射時にモニター画面が写っているが、そのモニターにはミサイルの予定軌道として、平壤(順安スナン)から日本海を越え、北海道の渡島半島、襟裳岬をかすめて太平洋上のはるか先まで点線が描かれている。予定されて

いた飛行距離は見た目という約 3300km。北朝鮮—グアム島間の距離である。

8月29日早朝に発射された火星12号は襟裳岬の先1180kmの海域に落下した。

平壤（順安）からの距離は2700km。モニター画面上のミサイル予定軌道は、それよりはるか先の、平壤から3300km地点。600kmも足りていない。平壤からグアムまでは約3300km。8月10日の北朝鮮発表では「3356.7kmの距離を1065秒間（18分弱）飛行」だった。

ということは、火星12号は失敗だったのだろうか。もしそうであるなら、なぜ北朝鮮はそんな写真を公開したのか。モニター画面の予定軌道画像を世界が注視することは、わかりきっているはずだ。ここに米国に対する、あるいは日本を含めた世界各国に対するメッセージが籠められているのではないだろうか。北朝鮮の立場と状況を検証しておく必要がある。

### 北朝鮮のバックにはプーチンがいる

トランプ大統領就任以来、米朝は緊張が続いている。本紙も7月初旬に『7月末「第二次朝鮮戦争勃発」は確定か？』という記事をアップしたが、この時点では米朝激突の可能性が極度に高まっていた。その後、北朝鮮政府高官たちの「米国と話し合う用意がある」という発言を受け、トランプ大統領の「金正恩は非常に賢い」メッセージが出るなど、米朝に話し合いの雰囲気生まれた。当然ながら、ロシア、中国に限らず世界は米朝の話し合いに期待を寄せた。だが8月30日にはトランプはそんな状況に水をかける。

「米国は北朝鮮と話し合いを続け、資金を25年間ゆすり取られてきた。対話は解決策でない！」と書き込み、対話による解決を拒否する発言を行ったのだ。

トランプの書き込みだけが問題なのではない。北朝鮮のミサイルが1年以内に米国本土を射程に捉えることは、ほぼ確実。小型・軽量化された核弾頭の開発も進んでいると想像され（米国は正確にその状況を把握）、米国には余裕がないのだ。

早期に北朝鮮を潰しておかないと、東アジアは中国、北朝鮮そしてロシアに蹂躪され、どんなに日本と強固な同盟を結ぼうが、米国は東アジアから爪弾きされてしまう。

そうした状況下、米朝関係はなお異常な緊張の最中にある。日本のマスコミ報道を鵜呑みにしてはいけない。北朝鮮の核開発現場をターゲットとした、驚くほど短期間の、いや短時間の「第二次朝鮮戦争」勃発があり得る状態なのだ。

米国は北朝鮮の核施設のみを破壊、そうした後に、今後も核開発を行おうとすれば破壊する姿勢を崩さないだろう。これを巧みにかわそうとしているのが金正恩で

ある。北朝鮮はそのためにロシアを味方につけている。

米国は北朝鮮の暴走を止められない責任として中国を責めているが、現実には習近平政権誕生以来、北朝鮮と中国はほとんど絶縁状態にある。習近平に服従しない旧瀋陽軍区（現北部戦区）が独自ルートで北朝鮮と接触しているようだが、まもなくそれも潰されるだろう。だが、ロシア・北朝鮮間の貿易に関して、米国は何の文句もいっていない。

あきらかにロシアのプーチンは北朝鮮擁護に回っている。「小国は核兵器を持つ以外に、独立と安全を守る方法がない」（6月2日プーチンの発言）

「小国」とは、もちろん北朝鮮のことだ。さらにこの後、「北朝鮮のミサイルはウクライナ製で、ロシア人技術者が関与」といった未確認の情報がロシアから全世界に流された。これもロシアが北朝鮮を支援していることを世界に示すものだった。

8月24日には平壤に一時帰国した北朝鮮の駐ロシア大使（キム・ヘンジュン）がモスクワに到着し、北朝鮮とロシアが緊密な連携をとっていることをアピール。その日、ロシア政府は「ロシアのTU95戦略爆撃機（核搭載可能）が太平洋や日本海、黄海などの上空を飛行し、同時にSU35戦闘機も編隊飛行を行った」と発表した。「ロシアは北朝鮮を守る！」という意思表示である。もし米国が北朝鮮を攻撃するなら、ロシア軍との戦闘を覚悟しろとの脅しにも見える。さらに2日後の8月26日にはプーチンは「北朝鮮での戦争はない。もし米国が北朝鮮を攻撃したら、ワシントンDC政府高官の秘密情報を暴露する」とまでいっている。プーチンは第二次朝鮮戦争を必死で止めようとしている。

常識的に考えて、朝鮮で戦闘が開始されることはあり得ない雰囲気だ。だが危険なのはこうした「雰囲気」なのだ。戦争は、あり得ない雰囲気がつくられたときが危ないのだ。

## 北朝鮮危機は習近平体制を揺るがす

「朝鮮半島の緊張を高めているのは中国ではないし、解決の糸口を握っているのも北京ではない」（中国・耿爽外務省報道官）という発言が中国の立場を明言している。にも拘らずトランプは「北朝鮮の暴走を助けているのは中国だ」と責任を迫及する。2017年秋の中国にとって、この問題はきわめて重要なのだ。

中国で5年に一度開かれる党大会が今秋10月（または11月）に開催される。

2018年から2023年までの5年間の中国の政治を決定する非常に重要な大会である。

これに先立ち、例年のことだが、北京の東280kmにある高級別荘地・北戴河で秘密の会議が行われた。会議の内容は不明だが、観測筋は次期中央政治局常務委員として、以下の7名の名を挙げている。

「習近平」「李克強」「汪洋」「胡春華」「韓正」「栗戰書」「陳敏爾」

これは北京政府が世界の様子見で意図的に流した情報で、この通りにはならないだろうが、北京政府の思惑が理解できる。

ここでは太子党として習近平・韓正・栗戰書・陳敏爾の4人が、共青团として李克強・汪洋・胡春華の3人が名を連ねているが、問題は江沢民派（上海閥、吉林幫）が一人も入っていない点だ。江沢民派は石油・エネルギー利権を手に、胡錦濤政権下の10年、習近平体制下の4年半に「うまい汁」を吸い続けてきた。江沢民派の問題点は、しかし、石油利権だけではない。旧瀋陽軍区（現北部戦区）を実質的に牛耳って、北朝鮮との貿易を行ってきたことである。

金正恩政権になり、北朝鮮が核・ミサイル実験を行ったことに対し、何度も国連制裁決議がなされ、その制約はどんどん厳しくなり、北朝鮮は完全孤立するはずだった。ところが北朝鮮－中国の2国間貿易額は、今年（2017年）上半期（1月～6月）で、対前年比+10.5%も増えているのだ（ロイター電7月13日）。

これは何を意味しているのか。習近平政権を無視して、江沢民派が北朝鮮に物資を流していることを意味する。

江沢民派の現在のトップは中国共産党序列第三位の中央政治局常務委員・張徳江である。張徳江は金日成総合大学を卒業し、江沢民が訪朝したときの通訳を行った人物。金正日が息子の金正恩を伴って訪中したときに、胡錦濤、習近平との通訳をやった人物である。そして吉林幫のトップとして旧瀋陽軍区を勢力下に置いている。

北朝鮮にとって、旧瀋陽軍区は重要であり、江沢民派は「助けてくれる仲間」である。その江沢民派が、今秋の党大会決定に基づき、中央政治局常務委員に一人もいなくなる可能性が高まっている。これは北朝鮮にとって死活問題となる。

金正恩は、理由は不明だが、習近平とはウマが合わないらしい。金正恩が政権の座についてまもなく6年になるが、その間一度も習近平とは会っていない。中朝関係としては異常な状態が続いている。



## 米軍基地にミサイルが飛来する日

習近平体制は今秋の党大会を境として、江沢民派を排除し、北朝鮮との物流の流れを完全遮断する可能性がある。そのとき、北朝鮮が中国に助けを求めることは、あり得ない。金正恩がここにきて改めて習近平に頭を下げる可能性はゼロ%だ。では、どうするか。金正恩は今秋の中国党大会までに「決着」をつける気なのだ。

その「決着」とは何か。——金正恩として考えているのは、最も望ましいことは「朝鮮戦争休戦協定」を「平和協定」に書き換え、「米朝国交正常化」を果たし、さらに北朝鮮を「核保有国」として認めさせることである。

北朝鮮はおそらくこれ以外にもいくつかの案を考え、水面下で米国に提示しているはずだ。その水面下の交渉に対する回答が、トランプの場合はツイッターの書き込みであったり、金正恩の場合はミサイル実験だったりする。

冒頭にも記した通り、北朝鮮の「グアム海域にミサイル」は初めから発射予定のない計画であり、米国に対する何らかのメッセージだったのだ。8月26日のミサイル3発（おそらく3段式SLBMを別々に発射したもの）も、8月29日の襟裳岬越え火星12号ミサイルも、そのような意味を持っている。

この推測にはかなりの自信がある。そしてこれが正しければ、近日中に再度、いや何度かのミサイル発射があり得るだろう。米朝水面下交渉がこじれた場合には、米国による北朝鮮核開発施設空爆も当然あり得る。

そのとき北朝鮮はどう反応するか。韓国に数発を撃ち込む程度では済まない。

日本の米軍基地にミサイルが飛来する可能性は、かなり高い。そんなとき、通常の訓練や実験とは異なる異常な緊張状態で発射されるミサイルが、正確に米軍基地を襲うとは考えにくい。近日中にミサイルが飛んでくる可能性がある。

その緊張感は日ごろから持ち続けておいたほうがいいだろう。